

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

開催日：令和3年7月30日（金） 午後3時～4時45分 会場：川中島町公民館
 地元参加者：72人（男性58人、女性14人）
 市側出席者：加藤市長、企画政策部長、危機管理防災監、建設部長、都市整備部長、教育次長、川中島支所長
 集約担当：川中島支所
 会議形態：未来トーク方式

【議題に関する会議】

< 1 川中島町公民館3分館の廃止等について >

《提 案》

長野市公共施設等総合管理計画の公共施設マネジメントの基本理念は、「将来世代に負担を先送りすることなく、より良い資産を次世代に引き継いでいく。」としており、その考え方には賛同するものである。

しかし、「長野市公共施設（建築物）個別施設計画の概要について」の「公民館・交流センター編」では、「建物の対策等」として公民館分館・分室の全28施設については、一律に「補修を行いながら、地区への譲渡、または廃止を進める。」としているが、この考えには反対である。

その理由としては、川中島町公民館の利用者は令和元年度には本館が年間約3万5千人、3分館を合わせた利用者也約3万2千人と、多くの住民が利用している。そうした中、3分館を廃止すれば、本館のみでは全ての利用者を吸収できないほか、多くの利用者の活動の場を失うことになる。特に、中津分館の利用者は約1万5千人、建物は新耐震で、目標使用残年数は46年もあることから、長期的な視点に立てば長寿命化のための改修工事を実施できる施設と考える。さらに、災害時の一時避難場所としての分館の存在は大きく、当地区にとっては、とても重要な施設である。

川中島分館、御厨分館の地区への譲渡については、建物はJAとの合築であり、さらに旧耐震で、2階建てでエレベーターはない。よって、耐震工事やエレベーターの設置工事など、市が長期寿命化の改修工事を実施した場合、地元として譲渡については選択肢の一つとして、検討は可能と考える。

川中島町住民自治協議会は、「川中島町公民館」の本館、3分館（川中島・中津・御厨）を指定管理者として受託し、学習の場、集いの場、交流の場、そして自治活動の拠点として、より地域に密着した事業を展開、人づくり・地域づくりが図れるよう、鋭意努力してきたところである。

引き続き、川中島町公民館の本館、3分館を「まちづくりの拠点」として利活用できるよう、建物の耐震工事、エレベーターの設置など、改修工事の実施などを要望するとともに、今後の協議の中で地域住民の意見を反映させ、社会教育の場を失わないよう前向きなご検討をお願いする。

繰り返しになるが、長野市の10年後の人口減少問題、財政状況、これらについて検証すれば、今回の計画は一理ある。

しかし、次世代により良い資産を引き継いでいくという長野市の基本構想、理念からすれば、分館の廃止よりは社会教育上の地域住民のつどいの場を継続していくことのほうが大事ではないかと考える。

建物はJAとの共有になっているので、JAの長期方針も早急に確認して対応方針を検討いただきたい。川中島町住自協としても何もしないで10年後廃館とはいかないので、考えられる限りの代替案を提案するので、連携協議の場を設けてほしい。

《回 答》

はじめに、住民自治協議会の皆さまには、公民館本館分館の指定管理者を受託いただき、生涯学習の推進、地域づくりにご尽力いただいていることに対してお礼を申し上げる。

分館の中でも、川中島地区の分館は多くの皆さまにご利用いただき、大切な施設であることは、教育委員会としても理解している。計画には反対との立場の中で、今回一定の条件を満たした場合には地元として譲渡を選択肢の一つとして検討することは可能であるのご提案をいただいたことは、本市が示した方向性に沿った内容としてご検討いただいたものであり、感謝を申し上げます。

個別施設計画では、川中島町公民館の各分館は機能を廃止し、建物の対策は解体・譲渡等としている。解体・譲渡等とした施設については、建物は必ずしも取り壊しを前提とするものではなく、地域が希望する場合の譲渡や貸し付けも視野に入れている。

この計画については、市としての考え方を示したものであるが、すべての公民館分館を同時に進めていくのではなく、施設の老朽度、周辺施設の利用状況など、各公民館の状況を分析し、どういった順番でどのように進めるかなど、譲渡等における条件整備も含め、慎重に検討する必要があるものと考えている。

川中島町の3分館については、先ほどの提案の通り、利用人数が多く、また、JAとの合築分館でもあることから、JAとの協議が必要となり、課題が多い中で、すぐに分館の方向性を決めることは、大変難しいと考えている。

従って、本日ご提案いただいた内容を踏まえて、検討を進め、準備が整い具体的に考え方を示せるようになった際に相談をさせていただきたい。

分館については、現状では、維持のための補修を基本としており、エレベーターの整備は難しい状況であるが、施設を安全に安心して使用できるよう、利用者の声を聞きながら、維持修繕していきたいと考えている。

また、分館の耐震工事については、これまでもJAと協議を行ってきているが、個別施設計画の進め方に合わせて検討したいと考えている。

いずれにしても現在の利用者が困らないように相談しながら、今後進めて参りたい。

【樋口教育次長】

《意見1》

3分館をぜひ存続してほしい。

理由は、分館は地域公民館の枠を超えて子供たちが集まる。外で遊ぶ機会の少なくなった子供も分館では仲良く遊ぶし、勉強もし

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

ている。また、川中島は農業が盛んで、特に桃の栽培が盛んであるが、第2の人生で農業を始めようとする人が勉強する場、農業を支えている人の交流の場となっていて重要な場所になっている。公民館の垣根を超えた勉強会も時々行われている。ぜひ存続をお願いしたい。

《意見2》

6月4日の日に3分館存続を求める会として署名を持って市長に陳情した。署名は市長に提出したときは2,200名分を手渡したが、現在約2,500名になると思う。

何としても廃止するのではなく、より効率のよい分館を作って、地域住民が集まりやすい場所としての分館が必要だということで運動している。

市の計画を見ると、確かに今後の施設を維持していくには、人口が減少している状況の中で管理費だけでも数字の上で大変なことは分かるが、その上に立っても市長からは住民が集まる場の分館は必要だとの回答を頂いている。

このことを通じて、何とか存続を求めていきたい。財政問題については、私たちの税金がどうしても使われている訳で、税金の使い道については、住民も考えて意見を述べていく必要があると考えている。

従って、これからの計画については私どももどうやって進めて行くのか財政措置の問題も含めて検討していきたいと考えているので、その点も含めてよろしくお願ひしたい。

《回答》

現在、お子さまから高齢者までの利用、そして、地域の様々な発展・活性化のために活用いただいていることは本当に有難い。

廃止が先行しているが、住民の活動を無くすことが目的ではなく、将来に渡って、どうやって施設を維持管理し、どうやって経費等を節約しながら、活動の場を残していくかを考えながらやっている。今後、施設をどのように活用していくか、或いは維持していくか、或いはいろいろな形で、地域への譲渡等も含めた形で、新たな方策がないか一緒に考えていきたい。

〔樋口教育次長〕

『担当課：教育委員会 家庭・地域学びの課』

<2 今井原市有地の有効活用について>

《提案》

JR今井駅東側に、長野冬季オリンピックの選手村として整備された今井ニュータウンがあります。当時その一部約1万5千㎡が市の一戸建て分譲地として事業計画されたが、その後の社会情勢の変化等で見送られ、現在は企業の住宅や大学に有償で貸付けられ、残りを臨時駐車場として使用、さらに7千㎡が未利用地となっている。

昨年度は、この土地にあった残土の搬出も終了し、広大な土地を見るにつけ、「長野南エリア」の拠点として活性化や賑わいの創出につながる方策はないものかと考えている。

そこで提案です。災害時の南部地区の防災拠点としての活用はいかがか。避難所を兼ねた防災備蓄倉庫を建設し、付近には保健医療大学や診療所、福祉施設との連携も見据えて、住民にとって安全・安心な施設として必要性が高いと考える。普段は、プロバスケットチームの「信州ブレイブウォリアーズ」や、川中島で盛んなバスケット、サッカーや駅伝など、子どもたちから大学生までが利用する練習環境が整った「スポーツ拠点」として、また、先ほどの議題でもある公民館3分館との関係も含めたコミュニティセンターの機能を有する複合施設とするのはいかがか。さらに地元長野市商工会川中島支所からも要望がある事務所も併設するなど、機能性の高いものにしていくことも考えられる。

後ほども出てくるが、都市計画道路「川中島幹線」整備との兼ね合いと、今井駅前東側の整備済土地約2千5百㎡の有効活用を含め、施設の複合化や集約化と併せながら、南部地域の防災拠点として活用できる総合的な施設の設置について、更なる大規模災害を見据えて、みんなで知恵を出し合っていくことが重要である。

今後は、検討委員会を市と協働で設置するなど、将来の長野市南部地域全体の将来像を描きながら取り組んでいきたいと考えるがいかがか。

《回答》

土地は、建設部住宅課の所管であることから、まず建設部から回答し、引き続き防災関係の回答をする。

当該土地は、当初は市が戸建分譲用地として事業計画していたが、その後の社会情勢の変化により見送られて現在に至っている。東側の約9,000㎡は、日本無線株式会社の社宅として、また西側の約6,000㎡は長野保健医療大学用地として活用いただいている。

土地利用検討の対象地となる約1万平方メートルについては、このうち約3,000㎡が臨時駐車場として、長野市土地開発公社への管理委託によって、一般に貸し出ししており、残りの約7,000㎡の土地には、今井ニュータウン建設時に発生した土砂が2メートル前後の高さで盛られていたが、旧長野市清掃センター焼却施設の解体工事に伴う、埋め戻しに使用するため、土砂の搬出作業が昨年度末に完了した。そのような中でこの土地の利活用については、現在のところ戸建分譲用地としての見通しも立っていない状況の中、用途区分も第1種低層住居専用地域であることから、市では、公共事業の代替地として活用していくことを想定している。

また、当面の活用策としては、イベント開催時の臨時的な駐車場などの利用を考えている。

今井駅のちょうど正面にある約2,500㎡の土地については、当初は生活関連の商業用地として活用する方針であったが、川中島地区からの要望を受けて、平成27年度に多目的広場として整備され、新たな活用策は考えていない。

〔小林建設部長〕

続いて、説明の前に川中島地区では、9月12日に地区の防災訓練を実施すると聞いているが、危機管理防災課でも支援する。住民自治協議会をはじめとする地域の皆さまの防災、減災の取り組みに感謝する。

防災に関連する施設ということで、南部地区の川中島、篠ノ井、更北地区の避難所と備蓄倉庫の状況について説明する。

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

まず、指定緊急避難場所は、災害の危険が切迫した緊急時に安全を確保する場所、あるいは施設のことで南部地区には40カ所指定している。このうち、川中島地区では、公園なども含めて9カ所を指定している。

次に指定避難所は、災害が発生した時に自宅で生活ができなくなった市民が、一定期間、生活する施設のことで、南部地区では26カ所指定している。このうち、川中島地区は5カ所で、川中島小学校、川中島中学校、川中島体育館、川中島町公民館、それと昭和小学校を指定している。これらの施設の指定については、災害対策基本法に基づいて、本市の選定基準に沿って指定していて、指定緊急避難場所は、都市公園や公民館・学校などの公共施設、場合によっては民間の施設も指定している。

指定避難所は、避難場所となっている市有施設、その他の公共施設の中から選定して、生活できる場を選定している。主な要件として「災害を想定した避難所として指定している」としているが、洪水の場合に逃げ込める場所、あるいは土砂災害の場合に逃げ込める場所というように、その災害の種類によって、避難所の指定をしている、とご理解いただきたい。例えば、洪水の場合だとその浸水想定される浸水の深さで、避難所に指定できるかという判断になるし、例えば土砂災害の場合は、土砂災害危険警戒区域等にある施設については危ないので避難所に指定することはできない、ということである。

次に災害時の備蓄に関しては、大規模な災害などに備えて、緊急資機材とか食料等を備蓄することを目的に、コンテナハウスのような防災備蓄倉庫を南部地区には10カ所設置しており、川中島地区には2カ所設置している。

防災備蓄倉庫は、避難所として指定している学校の体育館付近に設置しているが、倉庫のない避難所の学校では、学校の理解をいただき、体育館等にブルーシートなどの必要な物品を、置ける範囲で置かせていただいている。

その他に拠点備蓄倉庫があり、南部地区においては、旧氷鉋分署に氷鉋倉庫、旧岡田児童館の跡地に篠ノ井岡田倉庫として、2カ所設置している。

この拠点備蓄倉庫は、防災備蓄倉庫で対応する一時的供給体制が不足した場合、二次的に足りない物品を各地区に搬送するための拠点である。防災備蓄倉庫は小さなコンテナなので、そこに入りきらない大型備蓄品、例えば、仮設トイレだとか、段ボールベッドといったかさばるものを保管している。

この拠点備蓄倉庫の設置については、計画的に市全体の配置バランスなどを考慮しつつ、その置く場所などについて、選定しているが、正直申し上げると現状は空き施設となった公共施設を拠点備蓄倉庫として転用して活用している。

提案をいただいた避難所兼防災備蓄倉庫等の建設という提案は、新たに避難所あるいは備蓄倉庫を目的とした施設を建設することになり、なかなか難しい現状なので、ぜひご理解をいただきたい。

最後に長野市防災ナビというアプリの宣伝させていただく。市の防災情報が、スマートフォンを見ることができるとアプリを今年の4月から開始した。防災行政無線のデジタル化整備事業の一環として構築したアプリである。防災行政無線の内容などを後で確認する機能など様々な機能がある。ぜひ登録をして活用いただきたい。

〔村上危機管理防災監〕

『担当課：住宅課・危機管理防災課』

【自由討議】

<1 川中島幹線延伸について>

《意見1》

川中島町の道路は、北部地域と篠ノ井方面の南部地域を結ぶ幹線道路が市道川中島330号線のみで、交通量も多く朝夕を中心に渋滞が発生している。また、子どもたちは歩道のない通学路を使用するなど、非常に危険な状況である。このため、住民自治協議会として過去に何度か、川中島幹線の北部延伸に併せた「まちづくり」について、市長要望を行っている。

しかし、長野市全体の人口減少や市街地での空き家問題、中山間地域の急激な過疎化など社会情勢の大きな変化による様々な課題があるなか、長野市から、従来型の住宅地の造成や商業施設主体の市街化拡大を軸とした「まちづくり」は困難であるとの見解が示されている。このため、市街地拡大による「まちづくり」と併せた川中島幹線の実現には、工業系の産業誘致も含めた検討が必要となるなど、困難も予想される。

隣接する篠ノ井地区では、川中島幹線約640mが事業着手している。今後、長野市南部地区発展のためには、是非この道路を一日も早く開通させることが必要だと考える。そのためには、篠ノ井地区を含めた地元と長野市が連携を図り、地域住民の意見を聞きながら、早期実現に取り組みたいと思うので、今後の方向性も含めたご指導をお願いするもの。

《回答》

川中島幹線の概要は、篠ノ井駅に向かう県道の駅前通りのところから北へ向かい、国道19号のバイパスを越えて、都市計画道路更北北部線までの4,580m、約4.6キロの都市計画道路になる。そのうち、整備済みの区間については、国道19号バイパスから南に今井ニュータウンまでの1,710mが、平成8年に開通となっている。

そして、今現在、事業をしているのが、篠ノ井の地籍になるが、駅前通りから北に向かって、篠ノ井高校の通りまでの約640mの区間になる。こちらは、平成27年度から事業に着手しており、現在、用地買収が約9割程度終わっている状況である。今年度から工事に着手していく予定であるが、埋蔵文化財の調査もあるので、調査を工事に先立って行い、8月のお盆明け頃からの予定である。

こちらの事業は令和4年度末完成ということで、事業着手を予定していたが、まだまだ時間がかかりそうだということで、令和8年度程度までの予定で今後進めていくことになる。

続いて、川中島幹線の北部延伸については平成28年の市民会議、四ツ屋・氷鉋地籍における民間活力を導入した市街化編入と合わせた整備のご要望等があるところだが、発言の中にもあったとおり、人口の急激な減少や高齢化が進み、市街地の空き地問題などが深刻化するなど、都市を取り巻く状況の変化による様々な問題が顕在化していることから、従来のような単純に宅地を拡大する、もしくは商業施設を軸とした市街化の編入は、現在のところなかなか困難な状況と判断している。

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

ただ、一方で若者の首都圏への人口の流出を抑制するために、大学や専門学校などの施設や新たな雇用を創出する企業誘致などの受け皿となるまちづくりといったものについては、市街化に編入する検討の余地があるものと考えている。

いずれにしても、都市計画道路網の整備には、家屋移転や用地買収、道路築造など多額の費用と時間を要することから、まずは現在事業中の区間を早く進めるとともに、他事業の状況などを踏まえながら、事業箇所の検討を行って参りたいと考えている。

〔岩片都市整備部長〕

《意見2》

6月に千葉県八街（ヤチマ）市で児童死傷事故があったが、それに関連して質問したい。川中島中学校は幹線道路のすぐ側にあり、幹線道路には歩道が整備されているが、その先は北国街道（市道川中島330号線）でそこを中学生は通学している。道路幅は約9mと昔のままで歩道はなく、路側帯の白線もハッキリしていないので、登下校には非常に危険である。他地区にはグリーンベルトが整備されているところもあるが、当該道路は道幅が狭く整備できないと聞いている。これについて、どうお考えかお聞きしたい。車道と歩道をきちっと区分する方策を検討いただきたい。

《意見3》

川中島幹線北部を建設するところの川中島駅から東へ向かう調整区域に約2ヘクタールの農地がある。早く北部延伸をしていただきたい。この地域の地権者の約75%の農家でまちづくりの検討をしていて、その会長をしている。住宅地だけの開発は困難ということなので、工業関係、特にIT関係の企業を誘致するなど、まちづくりを考えていきたい。これまで地権者の中で2年半協議してきたが、今はコロナ禍で協議ができなくなっている。今後、区画整理事業の設立準備会を立ち上げて、川中島幹線の件も含めて協議していきたいと考えているので、ご配慮をお願いしたい。

《意見4》

質問ですが、平成28年度の「みんなでトーク」での質問で、ぜひ民間活力を使って開発と道路整備を一体で進めてほしいとお願いしたところ、有効な手段であるとの回答をいただき、市長からも民活でお願いしたいと言われたことを記憶しているが、その後どうなっているのか教えていただきたい。

《回答》

今のご要望に対して民間活力を導入した事例を紹介したことはある。そのような計画が実現すれば大変ありがたいと思っている。民間の事業者が地元に入っていると聞いており、市にも相談に来ている業者もいるが、具体的な内容までは分かりきれていないところである。相談を受ける中で実現するように相談に乗っていききたいと考えている。

〔岩片都市整備部長〕

《意見5》

民活が良い悪い、道路を作るのが良い悪いではなく、計画地に家を建ててしまい、この後、計画道路がどうなるのか心配している住民がいる。計画がはっきりしないので、計画的にやってほしい。また、道路整備に税金を使うことには賛成できない。税金は将来のため人材育成や起業に使ってほしい。

《意見6》

現在、篠ノ井地区が工事中とのことだが、篠ノ井から北側の状況を具体的に聞かせてほしい。

《回答》

川中島幹線は、都市計画道路という道路になるので、ルートは都市計画法で決まっている。いつ事業が施工されるのかということだと思うが、現在施工中の篠ノ井の区間が完了した段階で、次はどの場所をやるかということになる。今の現在の状況では具体的な整備スケジュールはまだできていない状況。当面は今事業化している篠ノ井地区をできるだけ早く完了させていきたい。

〔岩片都市整備部長〕

《意見7》

私の住んでいるところも関係があるので、本日出席している。関係する住民は計画道路のルートを承知していて、関心もある。住宅建築時に立ち退きの誓約もしているとは思いますが、建てて何十年も経っているし、道路整備を始めるから立ち退いてくれと言われても、住んで愛着もあるし今後どうなるのか心配で頭を悩ませている。慎重にやってほしい。篠ノ井地区の工事が完了した次と思っていればよいのか。

《回答》

関係する権利者の皆さんとすれば、ごもっともな意見だと思う。

現在、進めている篠ノ井地籍の事業についても、事業着手前に多くの方から同じような心配の声をいただく中で、ご理解を何とか取り付けて事業化した。事業化したからといって、すぐに移転をお願いするのではなく、個々にご相談なり、ご協力をお願いしながら、事業を進めてきている。私どもも皆さま方の痛みを理解しながら努力するので、事業着手の時にはご協力をお願いしたい。

時期については、はっきり何時とはなかなか言いにくいところがある。川中島幹線はまだ未着手の場所が2ヶ所に分かれている中で、どちらからというところも今後相談させていただく中で、地元の要望の強い方もしくは協力の得られやすい方といった考え方も出てくる。いずれにしても地元の皆さまと相談させていただきながら、着手の場所と時期を検討して参りたい。

〔岩片都市整備部長〕

『担当課：都市政策課』

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

<その他>

《意見8》

川中島町は昭和41年に長野市に合併し、現在は、当時の人口から2.5倍の27,000人台の人口を維持しており、人口急増地域である。それに対して、相応の公共投資がされたのか検証の必要があり、幹線道路の整備、通学道路の整備など住民の日常生活に密着した施設の充実が川中島地区の重要な課題であると思うので、市は真剣に検討をお願いしたい。

《意見9》

私はまちづくりを商売として営んでいる。アドバイザーとして県内自治体のまちづくりにいろいろとアドバイスをしている。その関係で5年くらい住自協の川中島幹線北部延伸の特別委員会に関わってきたが、一向に進展しない。

アンケートをとれば、ほとんどの住民は賛成だと思うが、計画道路はほぼ調整区域で道路だけ開いても地元は盛り上がらない。周辺エリア全体で開発をしたいと思うが、そうすると必ず賛成派と反対派が出てきて賛否両論となり進まない。そこで、40代・50代の地元の有志を集めて住自協の地域振興部会に委員会を立ち上げ、ワークショップしていきたいと考えている。そうした活動に対して、ぜひ市のご理解、ご協力とご支援をお願いしたい。

《回答》

どのような支援を希望されているのか明確でないが、過去には市街化でない区域の区画整理事業を、地元の皆さんと動いた経過もある。そのような場合も全体として動いてほしいと市は考えているので、一部の方を支援するには全体に及ぼす影響も考えなければならぬ。どのような状況か教えていただく中で、どんな支援ができるか検討して参りたい。

【岩片都市整備部長】

【市の総括等】

《支所長コメント》

本日は地区の課題について、熱心なご意見をたくさんいただけたと思う。

先程から人口の話が出ているが、2万7,600人弱で、全市的には人口が減少する中で、川中島地区は人口がほぼ横ばいで、逆に世帯数は年々増えている数少ない地区である。ではあるが、年々高齢化は進んでいる状況にあり、そうした中で課題が出てきていて、住民自治協議会や住民がそういった課題の解決や地域振興に向けて、取り組みをしていることに敬意を表します。

今日の午前中に南部地区の住民自治協議会の会長が集まる会議があり、私も出席した。その席上でも地域の課題として、地区の役員のなり手がなく、丹波島橋の交通渋滞がなかなか解消されないといった課題があるという話が出ていた。

このような課題は、すぐに解決ができるというのではなく、住自協の役員や関係者だけでも解決できる問題ではない。まずは地域の皆さんに地域のことを知っていただき、地域として今後の川中島の将来、まちづくりを考えていただければと思う。支所としましても、一緒に考えていきたい。

実現に向けては、やはり市の関係部局の支援も必要であるので、今後とも相談や支援をお願いしたい。

《市長総括》

活発な発言を頂いたことにお礼申し上げます。

私は市長になって以来、将来を見据えた中で、今どう手を打っていけばよいか、と考え、進めてきた。

新型コロナによって、まさに状況が大きく変わった。東京へという流れから、地方でも仕事ができるのではないかという流れに変わってきている。東京が今まですべての中心だったが、東京を出て地方に来る人が多くなっていて、これもコロナがもたらしたチャンスとなっている。そういう意味では、長野市は非常に東京に近く、1時間ちょっとで行ける。また、インフラ等もすべて整っており、場所・地域・景観・自然環境から見ても非常に環境が整っていると思っている。

そういう中で、超少子高齢化で、本当に子供の数が激減している。私は、この問題については国家として対応していなければいけないと思っているが、各自自治体としてもどのような形で対応していくのかということになると思う。

高齢化とは言うが、私は、高齢者は75歳か80歳からでもよいと思う。そうしないと、自分が75歳になったら後期高齢者、末期高齢者という意識になってしまう。人生100年時代なので、私もあと四半世紀生きる。そういう意味では、経験を活かして地域に貢献できる可能性があるということ。意識を変えていかないと、「何でこんな高齢者に役員をさせるんだ」ではなく、「80歳になったら役員を受けるぞ」とそのぐらいの気持ちでやっていかないと、今が転換期だから、次にバトンタッチするためには若者をうまく育てていかなければいけない。そういう意味での対応が大事だと思っている。

川中島公民館分館の問題については、廃止が先に出てしまったが、今はフレイルなど、コミュニケーションが非常に大事で、それには公民館の果たす役割は非常に大きい。

ただ、みんながずっと大事だから残すとしていて、将来には大変な状況になる。自分たちがどれだけ負担をしながら活用できるか、負担については市と調整しながら活用していくことが大事だと思う。皆さんからも非常に前向きな意見をいただき、お礼を申し上げます。そういう話をしながら、じゃあ俺たちはここまでやるから市はここまでやってほしい。そういった話し合いの中で、進めたいかと思っているので、よろしくをお願いしたい。

今井原の市有地の活用では、防災備蓄倉庫の話もあったが、川中島は千曲川と犀川に挟まれた川中島平だが、昔から水害がある中で堤防がしっかりと整備されてきた。ただ万が一の時にはどうするか。洪水の場合はどこまでどれだけの雨が降れば何時間後にどのぐ

令和3年度「ながの未来トーク」集約表

らいの水がどう来るといことがすべてわかる。堤防が危険だとなっても、どうやって逃げるのか考える時間が十分あるわけで、各家庭で、高い場所へ逃げるのか、自宅の2階・3階に避難するのか、知人のところに避難できるか、避難所に避難するか、など様々な方法があるので、それぞれの家庭の中で話し合っ、いざという時のために対応を考えておいてほしいと思っている。

川中島幹線については、地権者や周辺の方は一体どうなっているかなど心配に思っていると思う。一度に全部整備できればよいが、現実には困難なので、現在、篠ノ井から整備を進めているので、これをきちんと整備して、並行して次の整備計画を協議しながら進めていければと思っている。様々な意見はあると思うので、担当に意見要望を言っていただき、お互いにどうやってこの地域を発展させるかということが目的なので、できるだけ費用をかけずに進めていくかということになるので、その辺もお願いしたい。

先ほど、川中島地区に道路ができて、篠ノ井と長野を繋いだけで川中島は通過するだけになるのではないかとの話もあったが、沿線の開発をどう進めていくかということも話し合っしていきたい。

川中島地区は、幹線道路が整備されてきており、これにより大型店が密集して、ここに居れば全部済んでしまうというように住みよい地区になってきていると思っている。このような地区は少ないが、道路ができなければそういう地区にはならないので、それはやはり公共資金でしっかりと整備をして、沿線の整備は民活にお願いするというのも大事だと思っている。

いろいろ申し上げたが、将来の長野市も含めて、長野をどうしていくか、皆さんが自分たちの地域をどう発展させるか、もっと言えば、地域のコミュニティで、皆さん自身がこの町を発展させるために、それぞれに良い人間関係を持っていただき、助け合いながら町をつくっていくことが大事だと思う。

今日出た意見を持ち帰っいただき、共にこの地域の発展のために力を尽くしてまいりたい。